

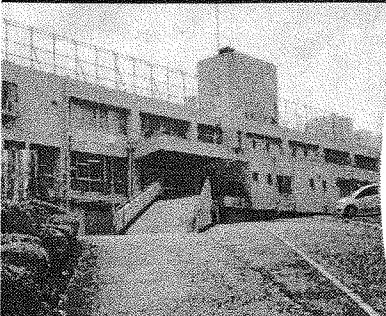
巻頭特集 老親を入れる前に、
あなたが入る前によく考えよう

2025年

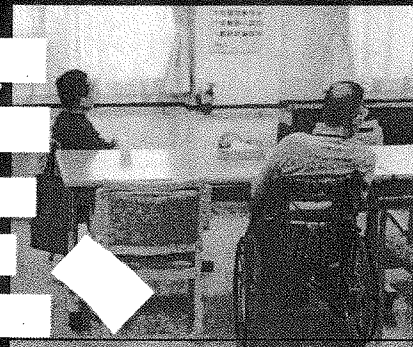
以降、全国で始まる

老人ホームはほぼ全

ム倒産、財産喪失



大磯恒道会が運営していた「恒道園」



そのとき、どうする？

いまできることは？

施設選びは人生を賭けた大バクチ／「想定以上
が続出することに／入居一時金も返ってこず、無
って生きていくのか／終の棲家のはずだったのに、

の長生き」で経営破綻する老人ホーム
一文で追い出される老人たちはどうや
この歳でこんな目に遭うなんて……

人生の最後をどこで過ごすのが幸せ
なのか。高いおカネを払い老人ホ
ムに入ればいい、と答える人もいる
だろう。だが、現実には甘くない。ま
さかの事態が待ち受けているのだ。

**居場所が
あれば
まだまし**

「午後2時だけど、オムツは替えていくのね」

入居者の男性がそう問
いかけたが、老人ホーム
の職員はうつむいて何も
こたえなかった。

もう何を言ってもムダ
なのだ。一度は倒産した
施設、居場所があるだけ
まだましだと思っ
て我慢
するしかない、男性は
自分に言い聞かせた。

18年12月12日付の朝日
新聞朝刊には「大磯・二
宮で特養ホーム運営 社
福法人が破産へ」という
記事が載り、地元神奈川県
では大きなニュースと

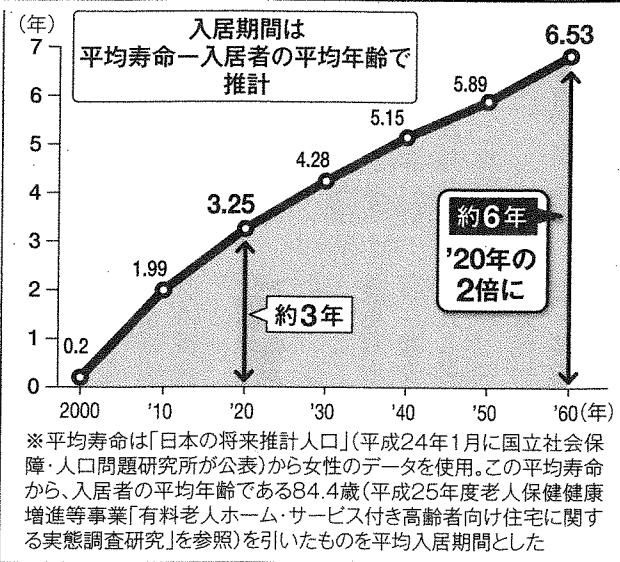
なった。

この「社福法人」の名
は、大磯恒道会といった。
特別養護老人ホーム（特
養）のほかグループホー
ム、デイサービス事業所
など7事業所（定員合計
230名）を運営してい
た。破産と同時に、山口
県の社会福祉法人が事業
を引き継ぎ、ほとんどの
入居者は他の施設を探す
事態にはならずにすんだ。

しかし、現場では事業
者が変わってからも厳し
い状況が続いたと、元ス
タッフの太田真美さん
（30代・仮名）は語る。
「厳しい経営状態のしわ
寄せが現場にも来るよう
になりました。上からは、
『もったいないからオム
ツは頻繁に変えないよう
に』とまで言われていた
のです」

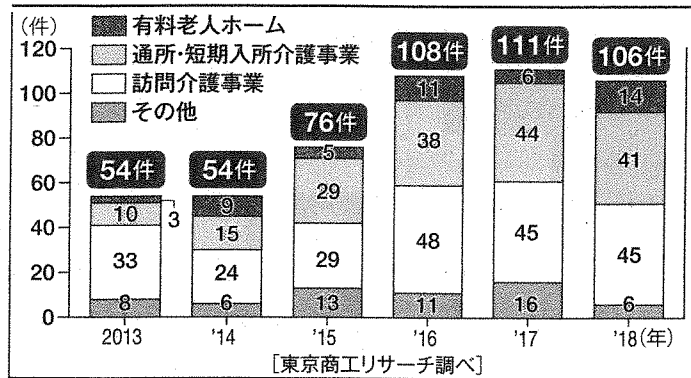
それが冒頭のシーン
だ。頼りになるベテラン
職員はみな退職し、気づ
けば経験の少ないスタッ
フばかりになったという。
太田さんが続ける。

老人ホームの入居期間は年々伸びる！



「老人ホームの経営を支える上で、定額で入ってくる新入居者の入居一時金は重要です。しかし、入居一時金で想定した年数を超えて長生きされる方が増えると、施設からすれば大問題です。満室でも、入居者の入れ替わりがなくなるため、収入が月の管理費や食費のみになり、採算が合わなくなる場合があるのです」

老人福祉・介護事業の倒産は100件超で高止まり



「ギリギリの人数で職場を回している状態で、未経験者が多く、人を育てる余裕さえなくなっていました」
太田さんは年が明けてから、施設を去る決心をした。なじみの入居者に挨拶を済ませ、10年以上勤めた施設を後にした。大磯恒道会は、神奈川県

県大磯、二宮両町で40年以上、地域に密着した福祉事業を行ってきた。初代理事長は町の小さな診療所の医者だった。「13年に、新しい理事長に替わってからサービスが悪くなっていったようです。入居中にケガをした、入浴が週3回だったのが2回、1回と減って

いったなどと、いう相談も寄せられるようになりまし。負債額は13年の約3億9630万円から17年の約6億4413万円と1.6倍にまで膨らんでいきました」(大磯町議・吉川重雄氏)
昨年12月について破産となったものの、職員が不足し現場のサ

「老人ホーム紹介センター「介護情報館」の吉田肇氏) 左の図を見てほしい。老人ホームの入居者の平

払えなければ退去

平均寿命は年々長くなっていて、入居者の入居期間も当然長くなる。結果、新規入居者が払う入居一時金の収入が減少し、経営計画は大きく狂

満室でも倒産する

人生最後の資産である持ち家を売り、老人ホームに入ろうと考える人は少なくない。しかし、それはあまりに危険すぎる賭けだ。施設に入っても思ったような暮らしが送れるかはわからないし、最悪の場合、待ち受けているのは、施設の倒産だ。上のグラフを見てほしい。老人福祉・介護事業(有料老人ホーム、通所・短期入所介護事業、訪問介護事業など)の倒産は、直近では3年連続で100件を超えている。5年前と比べると、なんと約2倍だ。

「介護情報館」の吉田肇氏) 左の図を見てほしい。老人ホームの入居者の平均年齢は約84歳だ。これを平均寿命から引くと、何年間施設で暮らすことになるかがわかる。

「たとか、職員さんとの世間話が減ったとか、そんな話ばかり聞きます。ここで人生を終えると思つて入居してきたのに、まさかこんなことになるとは……」

「大磯恒道会の運営していた定員100人の特養を見ると、18年11月1日時点で入居率が76%。定員50人の特養では入居率70%でした。この数字を上げないと事業者が替わっても経営は苦しいまま

う。入居者が長生きするだけで、倒産のリスクが高まるのだ。施設が倒産すると、利用者はどうな運命をたどることになるのか。運がよければ、別の事業者が施設の経営を引き継ぐことになり、住む場所だけは失わずに済む。だがそれでサービスが向上するとは保証はない。冒頭の大磯恒道会のケースでも、倒産後、むしろ現場の状況は悪化したという。施設長も務めた元職員は本誌に語る。「事業者が替わっても、経験のある職員は辞めていくため、事故が起きかねない危険な状態になっています。特に、重度の介護では窒息や嚥下障害など生命

にかかわる事故につながりかねません。それなのに、経験も浅いアルバイトが大きな割合を占めているのです」
加えて、大磯恒道会から経営が引き継がれた定員50人の施設でも、契約の内容が一方的に変更され、予想外の出費もかさむようになったという。たとえば、保険証や財布などの貴重品はこれまで無料で預かってもらえたのに、月2000円の事務管理費をとられるようになった。またこれまでタダだった電気代まで請求されるようになった。しかも、「電気製品1台について月額50円」という細かさだ。大磯恒道会から施設を引き継いだ社会福祉法人は本誌の取材に対し「経費削減のためにサービスを縮小しているという事実はない」と回答している。

「2025年には団塊の世代が75歳以上になり、後期高齢者になります。介護ビジネスに参入する事業者も多いため、施設数が飽和状態になり、働き手を確保できない施設からつぶれていきます。さらに、2042年には高齢者がピークを迎え、減少に転じます。老人ホームの空きも増えて、経営困難になり倒産が相次ぐでしょう」
しかし、倒産の理由はこれだけではない。実は入居率100%でもおきる「満室倒産リスク」も今後増加していく。その理由は想定外の「長生きリスク」にある。どういふことか。
老人ホームでは、多額の入居一時金により、家賃などに充てるおカネを先に終身一括払いしておくケースも多い。スは縮小され払うおカネが増えるというの、他の施設では共通してみられることだ。もちろん、毎月のおカネが払えなくなれば、退去を迫られる。07年に、神奈川県内の老人ホーム「ネクステージあざみ野」の経営が「ワタミの介護」に替わった際にも、利用者に不利な変更があったという。《毎月の管理費に含まれていた光熱費と水道代計4200円が新たに取られることになった。一方、『コスト削減』でカラオケ機材や各部屋に引かれた有線放送は廃止された。介護体制も、スタッフ11人に対して入居者2人の体制が2・5人に変わった。『責任をもって介護ができない』と、なじみのベテラン職員たちが辞めていった》(13年10月7日付朝日新聞朝刊)
倒産で失われるおカネは、こうした想定外の出費や値上げだけではない。返金されるべき入居一時

老人ホーム倒産、 ほぼ全財産喪失

金が戻ってこないことのほうがむしろ大問題だ。たとえ老人ホームが倒産しても、前払いした家賃である一時金は入居年数に応じて本来返ってくるべきものだ。それを保障するために、'06年以降に開設された施設では、倒産時に備え入居一時金の保全措置をとることで、最大500万円を払い戻すことが義務付けられている。しかし、これでも安心はできない。

元気な人ほど悲惨

また、別の事業者が施設を引き継いだ場合、再び一時金の支払いを求められる可能性もゼロではない。「老人ホーム大倒産時代」の備え方の著者・濱田孝一氏は語る。「新しい事業者にとつては、その前の契約を引き継がないということもできます。入居者にはいつたん出てもらって、ここで生活したいなら再度入居一時金を払ってくださ」と言われる危険もありえるのです」



18年1月に火災が起きた札幌市の共同住宅「そしあるハイム」

「一方で特養入居の待機にも使われ、平均滞在日数は約330日にのぼる。後藤さんは9カ月を老健で過ごし施設を探した。「ようやく見つけたのが関東近郊の老人ホームです。入居一時金ゼロ、食費込みで月10万円と格安でした。3畳の個室で、レクリエーションの時間もありませんが、かろうじて生きてはいけます」

「厚生労働省の調査では、保全措置をとっていない施設が全国で39カ所も見つかっています。保全がなく、入居一時金を私的に流用されていれば、泣き寝入りするしかありません」(介護福祉代表の山川仁氏)

また、別の事業者が施設を引き継いだ場合、再び一時金の支払いを求められる可能性もゼロではない。「老人ホーム大倒産時代」の備え方の著者・濱田孝一氏は語る。「新しい事業者にとつては、その前の契約を引き継がないということもできます。入居者にはいつたん出てもらって、ここで生活したいなら再度入居一時金を払ってくださ」と言われる危険もありえるのです」

「このまま、一時金は返ってこないが、同じ場所に住み続けることはできたケースをみってきた。しかし、もっとも悲惨なのは、一時金が戻ってこないうえに、元の老人ホームに住み続けられないケースだ。入居者は住み慣れた施設を離れて、次の住まいを見つけないならぬ」

倒産しました」倒産がわかったのは退去の1カ月前だった。入居者は50人ほどおり、近い条件の施設の空きは簡単には見つからない。「一時的に介護老人保健施設(老健)に移ることにしました。許せなかったのは、『退去や転居先で生じる費用に関しては、いまの経営状況では支払いが厳しいので、ご家族の方に負担していただく形となります』と一方的に言われたことです。初めに払った700万円の一時金も保全がなく戻ってきませんでした」

老健とは本来、病院を退院となったが家に帰るのが難しい場合に、リハビリをするための施設だ。一方で特養入居の待機にも使われ、平均滞在日数は約330日にのぼる。後藤さんは9カ月を老健で過ごし施設を探した。「ようやく見つけたのが関東近郊の老人ホームです。入居一時金ゼロ、食費込みで月10万円と格安でした。3畳の個室で、レクリエーションの時間もありませんが、かろうじて生きてはいけます」

安に思う必要はない。むしろ問題は、無一文になってしまったのに、要介護度が低い場合だ。NPO法人さずなの会の長谷川賀規氏が語る。「収入や財産の要件にあって施設がなければ、老健に一時的に移り、入れる施設を探します。さらに収入が厳しく生活最低基準を下回れば、福祉事務所に相談して生活保護を受給し、入れる施設で暮らすしかないです」

は、昨年2月、テレビを見ていたとき脳裏にある不安がよぎった。「札幌市の共同住宅で火災が起きたというニュースを見て背筋が凍りました。11人が亡くなったのは『無届けホーム』ではないかと報じられていたのです。今私が住んでいるのもおそらく無届けです。ただ、もしそうだとするとどこかに移るおカネもない」

「夫の死後、一軒家を売って、老人ホームに入りました。ここを最後の住まいと決めていたのに、なんと入居1年で施設が倒産しました」

危険だ。夜間に外側からカギをかけた入居者を出られなくしているケースもあった。老人ホームへの入居を選択した人は、一時金を払うだけの財産があり、かつ子どもに迷惑をかけたくないという思いが強い。そんな人たちがタコ部屋のようなところで最期を迎えざるをえないのは、あまりに切ない。

重要事項説明書は、各都道府県の老人ホーム担当の部署に確認すれば閲覧できる。都道府県のHPでも見られるので、自分の親、もしくは自分自身が入居を希望するならば、見学に行く前にチェックしておきたい。

都道府県別の 老人ホームの相場

都道府県名	入居一時金	月額利用料
北海道	39.9万円	12.9万円
青森県	1.0万円	8.7万円
岩手県	13.3万円	11.0万円
宮城県	55.4万円	14.9万円
秋田県	5.3万円	11.0万円
山形県	12.3万円	11.8万円
福島県	53.6万円	13.1万円
茨城県	46.8万円	11.8万円
栃木県	29.9万円	14.1万円
群馬県	6.9万円	12.2万円
埼玉県	89.1万円	16.4万円
千葉県	121.5万円	17.3万円
東京都	444.5万円	25.3万円
神奈川県	229.9万円	20.2万円
新潟県	25.3万円	14.0万円
富山県	8.4万円	13.3万円
石川県	61.8万円	12.0万円
福井県	20.6万円	10.7万円
山梨県	24.1万円	13.0万円
長野県	46.9万円	14.1万円
岐阜県	14.5万円	13.2万円
静岡県	71.2万円	14.7万円
愛知県	55.1万円	15.7万円
三重県	9.0万円	13.5万円
滋賀県	152.1万円	15.0万円
京都府	203.5万円	18.4万円
大阪府	89.9万円	14.7万円
兵庫県	271.4万円	18.4万円
奈良県	168.0万円	15.8万円
和歌山県	9.0万円	11.0万円
鳥取県	7.9万円	10.4万円
島根県	10.3万円	13.2万円
岡山県	33.4万円	13.8万円
広島県	33.5万円	13.8万円
山口県	9.1万円	11.5万円
徳島県	7.0万円	10.5万円
香川県	10.7万円	12.9万円
愛媛県	12.8万円	12.1万円
高知県	2.9万円	10.7万円
福岡県	58.2万円	12.1万円
佐賀県	7.8万円	9.3万円
長崎県	18.6万円	9.8万円
熊本県	14.6万円	11.5万円
大分県	20.5万円	9.9万円
宮崎県	1.6万円	7.6万円
鹿児島県	19.2万円	10.4万円
沖縄県	29.0万円	9.6万円

※老人ホーム検索サイト「みんなの介護」に掲載されている施設のデータを参考に平均額を算出(19年2月18日時点) ©みんなの介護

新たな施設に落ち着くことができた後藤さん

「経営者の夜逃げや突然の閉鎖が起きる危険もある。劣悪な施設では、寝

たきりの人に生活保護を受給させ、「カネのなる木」として住まわせています」(前出・外岡氏)

「入居して5年も経てば、経営者が替わる危険もあり、最悪倒産もありえる。人生の最後に他人の都合に振り回されるのは不幸だ。やはり、自宅を「終の棲家」にするのが、もっとも安全な選択だろう。」

安全な施設の見分け方

「まず入居率が8割以上あること。次に、勤務3